

証券コード：2282

ニッポンハムグループのご紹介

～ニッポンハムって「実は…」？～

2019年10月12日

日本ハム株式会社

総務部 橋本 芳樹

- 会社沿革
- グループの全体像
- 4つの経営軸
- 主力事業の特長と強み
- 『中期経営計画2020』について
- 株主還元など

会社沿革

①

● 1942年 3月

創業者大社義規が徳島市にて
徳島食肉加工場を創設
(今年で創業77年)



● 1951年 12月

徳島食肉加工場から
徳島ハム(株)に組織変更

● 1963年 8月

鳥清ハム(株)と合併、
商号を日本ハム(株)に変更し、
大阪市に本店を移転
「日本ハム株式会社」誕生
(「日本ハム」となり今年で56年)



● 1973年11月

プロ野球球団
日本ハム球団(株)を設立
(今年で球団設立46年)



会社沿革 ②

● 1977年 3月
ロサンゼルス
の
デイリーミーツ社を買収、
海外事業スタート



● 1981年 7月
マリンフーズ(株)の
事業を継承し、
水産事業に進出



● 1992年 7月
関西ルナ（現：日本ルナ）
の事業を継承し、
乳製品事業に進出

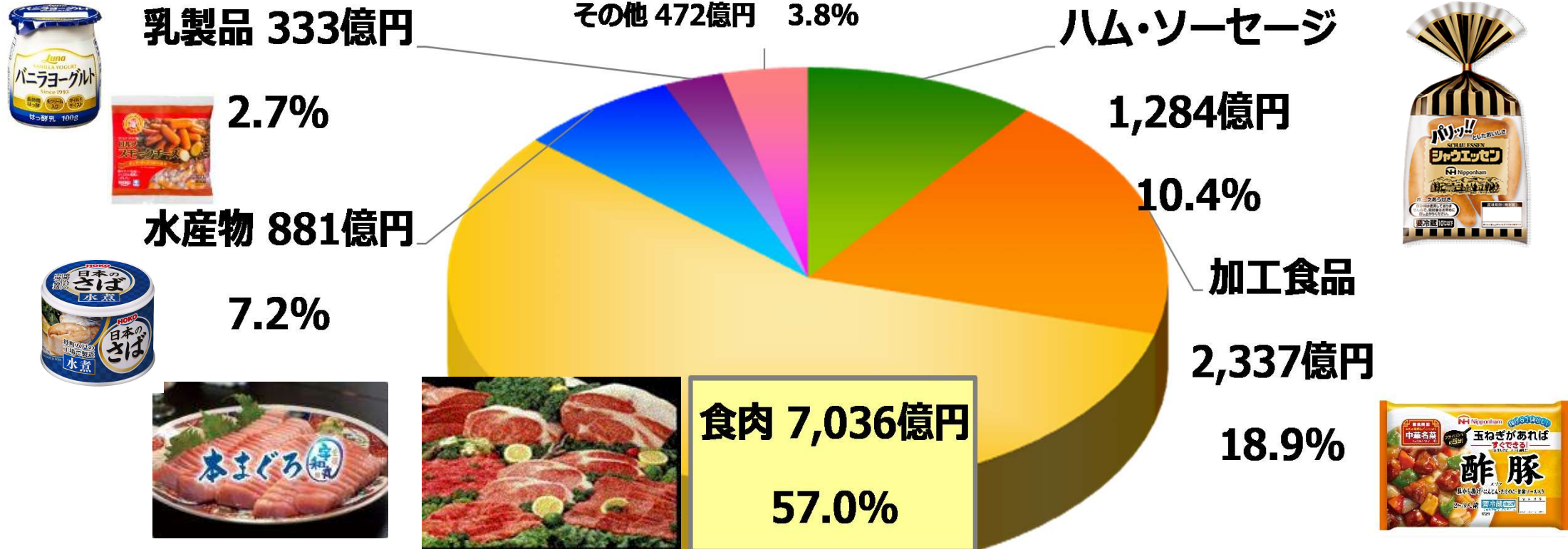


● 2003年 7月
(株)宝幸（旧宝幸水産）の
株式を取得し、
水産・乳製品事業を強化



グループの全体像

売上構成と従業員数



	合計	国内	海外
連結売上高 (2019年3月期)	12,342億円	11,056億円	1,285億円 (構成比 10.4%)
従業員数 (2019年3月末時点)	30,840人 ※臨時従業員を含む	22,883人	7,957人 (25.8%)

※当社グループは2019年3月期より国際会計基準 (IFRS)を任意適用しております。

※四捨五入表記のため、数値の和・差と合計が一致しない場合があります。

ニッポンハムグループの事業領域

●1942年ハム・ソーセージの会社として創業以来、食の領域で事業を拡大してきました。

ハム・ソーセージ



食肉



エキス調味料



バンダー事業 (レディミール)



加工食品



冷凍食品



水産



食物アレルギー 対応食品



はっ酵乳 乳酸菌飲料



チーズ



フリーズドライ



健康食品



食品検査キット



世界の食肉業界における当社のポジション

単位:億円 (2018年度決算数値)

	企業名	売上高	営業利益	営業利益率	決算期
1	JBS (ブラジル)	57,879	2,214	4.0%	2018年12月
2	タイソンフーズ (米国)	44,223	3,628	8.2%	2018年9月
3	萬洲國際 (WH GROUP・中国)	24,966	2,009	8.0%	2018年12月
4	CP foods (タイ) ※CPGroup傘下の食品企業	18,530	611	3.3%	2018年12月
5	日本ハム (日本) *IFRS	12,342	323	2.6%	2019年3月
6	ダニッシュクラウン(デンマーク)	10,961	314	2.9%	2018年9月
7	ホームルフーズ (米国)	10,544	1,281	12.1%	2018年10月
8	ブラジルフーズ (ブラジル)	10,430	▲133	-1.3%	2018年12月
9	マルフリグ (ブラジル)	8,976	588	6.6%	2018年12月
10	伊藤ハム米久HD (日本)	8,507	145	1.7%	2019年3月

(出所) 各社の公表資料などを基に当社にて試算 (各通貨のレートは各決算の平均レート使用)

日本の食品業界における当社のポジション

単位:億円 (2018年度決算数値)

	企業名	売上高	営業利益	営業利益率	決算期
1	サントリーHD (非上場) *	25,170	2,509	10.0%	2018年12月
2	日本たばこ産業 *	22,160	5,650	25.5%	2018年12月
3	アサヒグループHD *	21,202	2,213	10.4%	2018年12月
4	麒麟HD *	19,305	1,911	9.9%	2018年12月
5	明治HD	12,544	984	7.8%	2019年3月
6	日本ハム *	12,342	323	2.6%	2019年3月
7	味の素 *	11,275	531	4.7%	2019年3月
8	山崎製パン	10,594	243	2.3%	2018年12月
9	コッホボトラスジャパンHD	9,273	260	2.8%	2018年12月
10	マルハニチロHD	9,225	218	2.4%	2019年3月

(出所) 各社の公表資料などを基に当社にて試算 (*はIFRS採用企業)

4つの経営軸

グループの4つの経営軸

「生命の恵み」を大切にする



品質に 妥協しない



人輝く、食の未来



「食べる喜び」、 楽しく健やかなくらし



食の 新たな可能性



食べる喜びをみんなで



生命の恵みを大切にする



【拠点数】(2019年4月1日現在)

農場
487

工場
94

営業
329

【農場拠点数内訳】

	国内	海外	小計
自社農場	124	28	152
委託農場	128	0	128
預託農場	83	124	207
合計	335	152	487

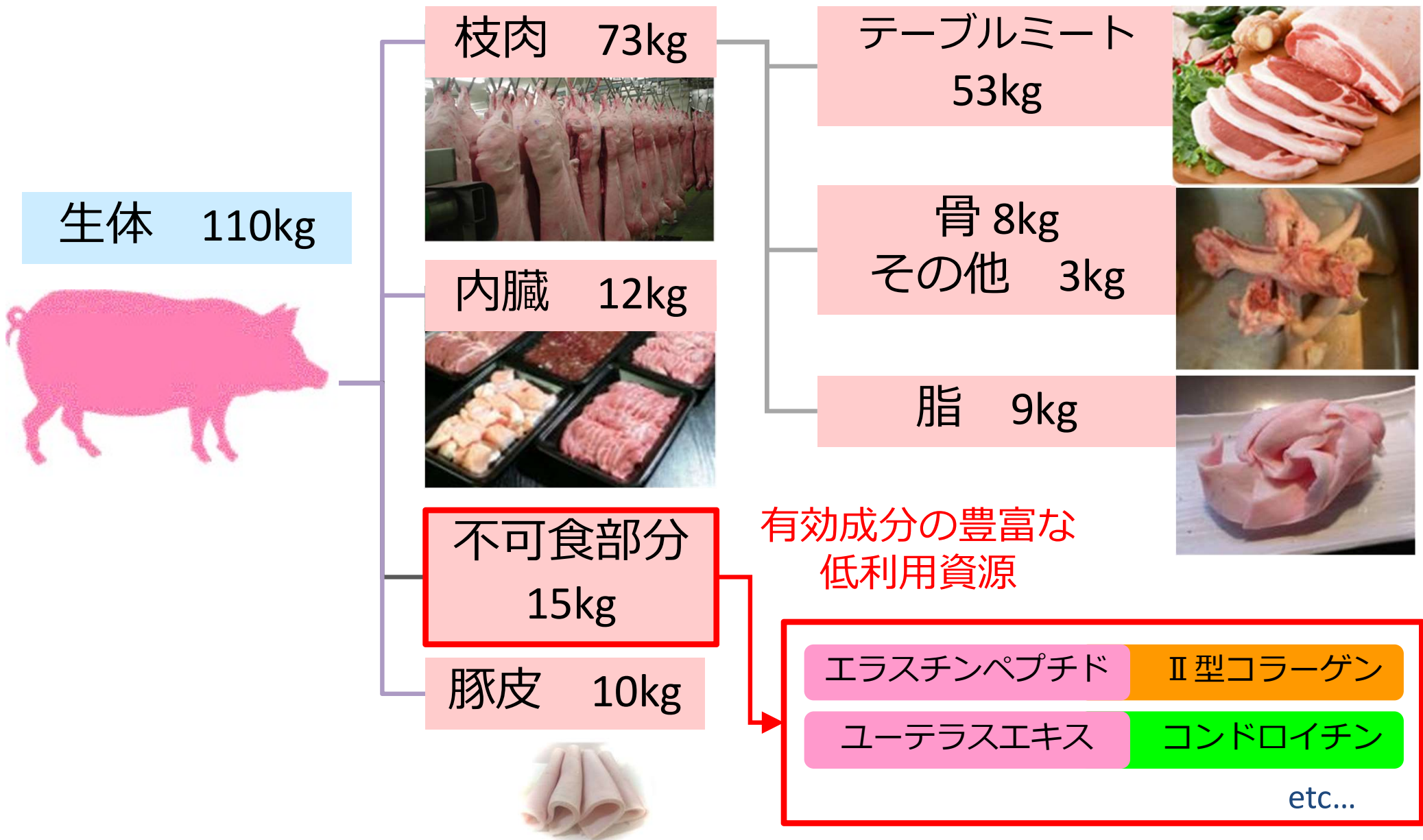
品質に妥協しない

【品質保証担当者数】

合計962名

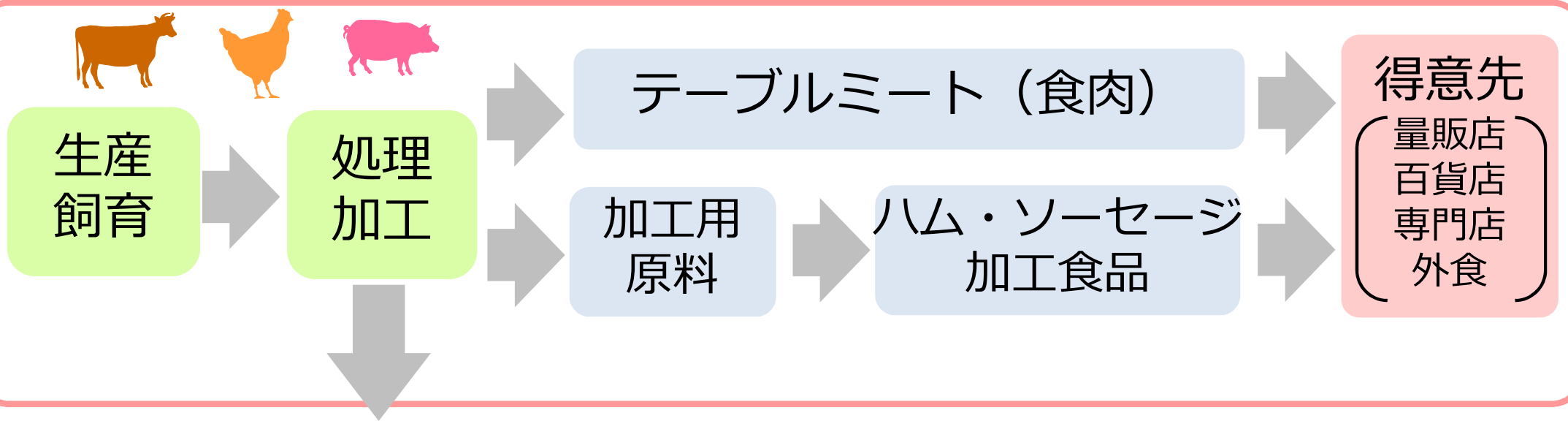
(2019年3月末現在)

生命の恵みを活かすきる



食の新たな可能性

インテグレーションモデル：可食部分は食肉と加工用原料へ



有効成分の豊富な低利用資源は機能性素材へ

- ・ 鶏肉由来成分による運動能力向上

商品名：イミダのカ
(イミダゾールジペプチド)



楽しく健やかにくらしに貢献する

コミュニケーション



出前授業
手作り体験教室



工場見学



レシピのご提案



キッザニア
への出展

情報発信



ホームページ（食物アレルギーねっと）



国内最大級のBBQサイト
「BBQ. GO!」の運営

食とスポーツとの関わり

アマチュアからプロフェッショナルまで、幅広い関わり

- 少年野球教室
- サッカー教室
- マラソン大会



北海道日本ハムファイターズ



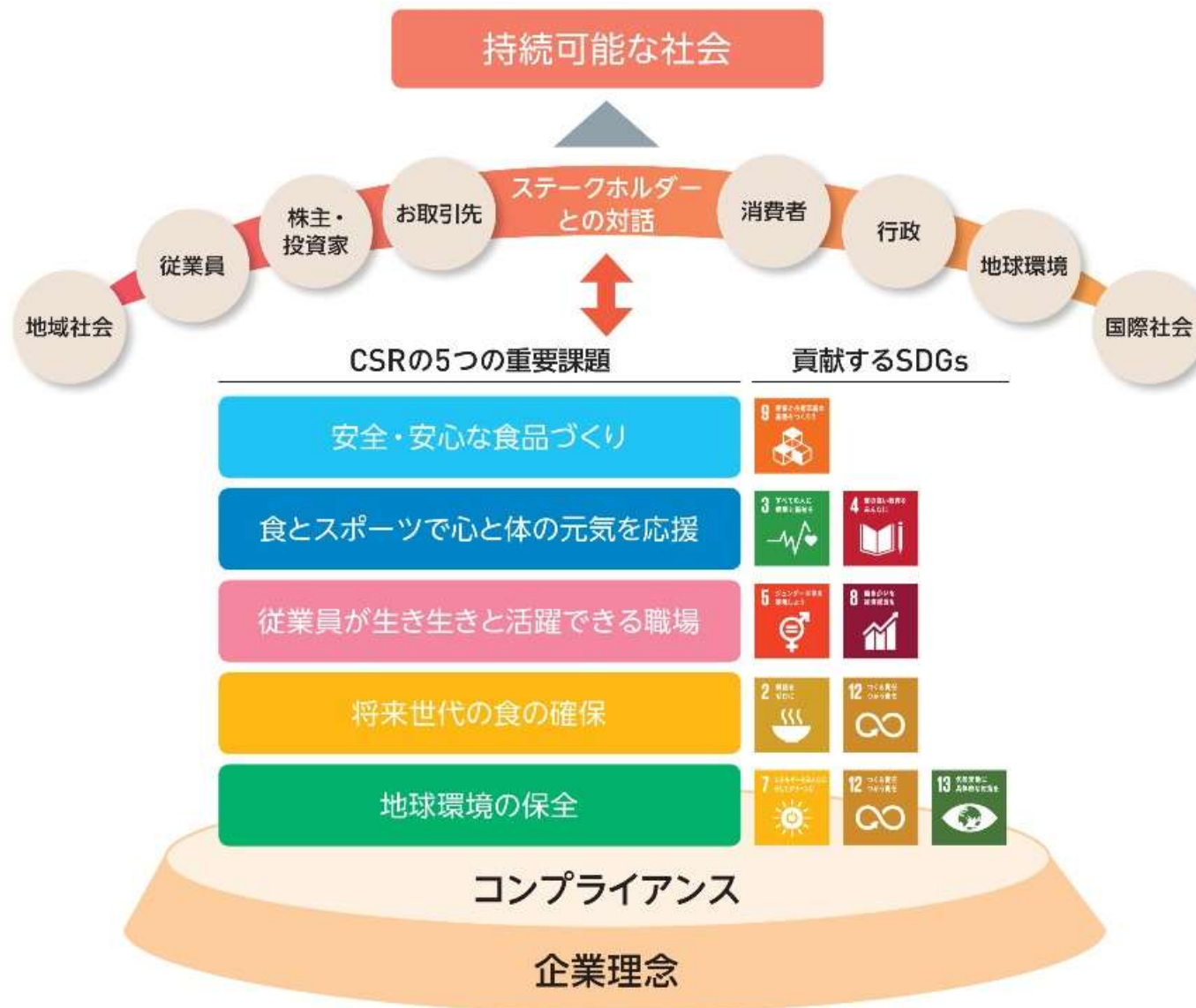
©H.N.F.

セレッソ大阪



©2019 CEREZO OSAKA CO.,LTD.

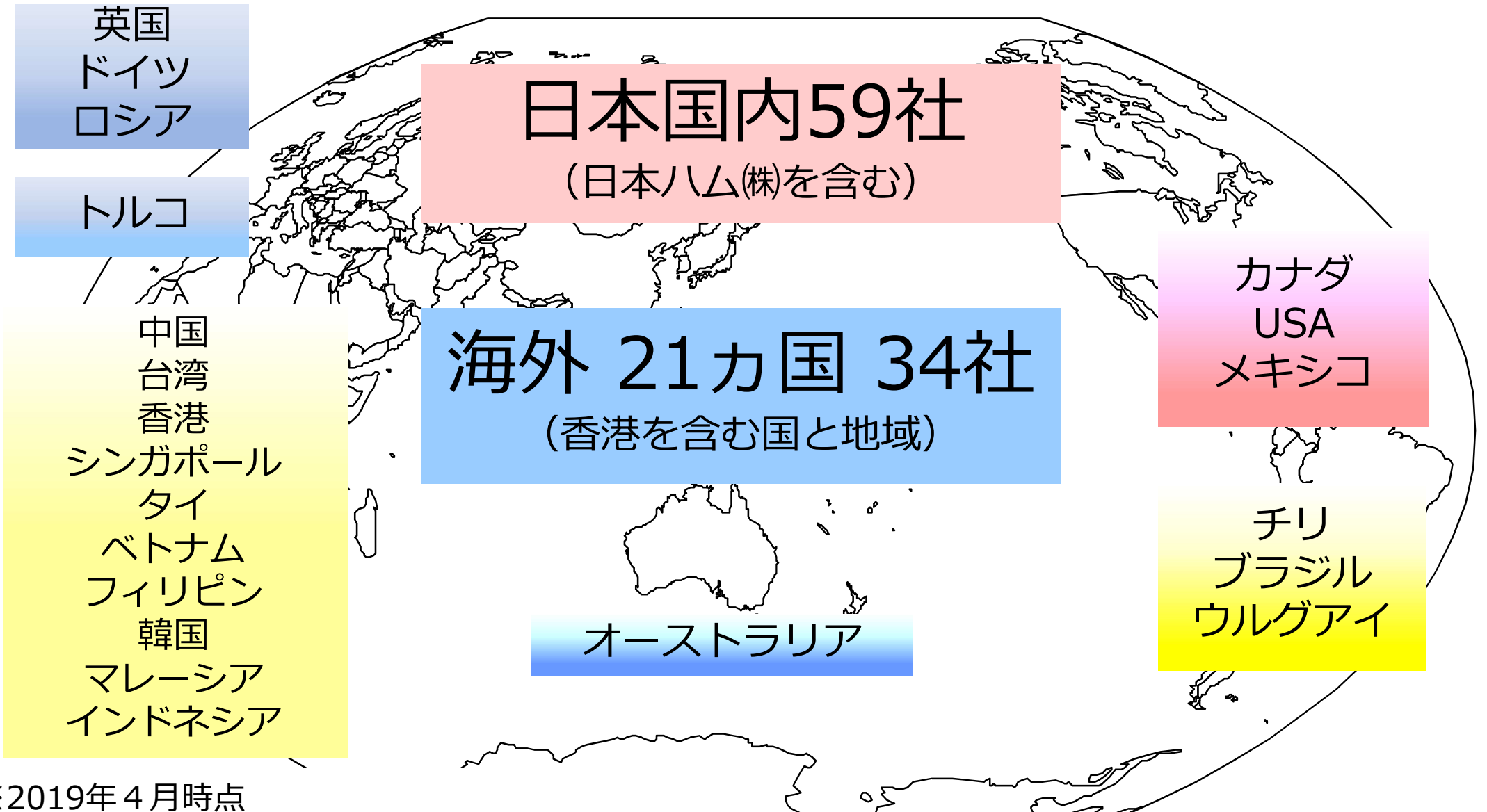
CSRの5つの重要課題とSDGsとの関係



企業と社会の持続可能性を追求していくため、事業の強みを生かして「5つの重要課題」に取り組み、より良い社会に向けた国際的な目標であるSDGsへの貢献を目指す。

主力事業の 特長と強み

グループの国内外展開



※2019年4月時点
※持分法適用会社を含む
※国名は駐在事務所を含む

『食の大地』・北海道とのつながり (北海道の主要生産拠点)

日本ハム北海道ファクトリー(株)
旭川工場 (旭川市)
《ハム・ソーセージ製造工場》

インターファーム(株)
道南事業所 (二海群八雲町)
《豚の生産事業》

日本フードパッカー(株)
道南工場 (二海群八雲町)
《牛・豚の処理事業》

(株)函館カール・レイモン函館市
《ハム・ソーセージの製造・販売》



家畜の排せつ物を
肥料として利用する
循環型農業の展開
(3月末単元保有株主様
ご優待品対象商品)
(イメージ写真)

日本ホワイトファーム(株)
知床事業所 (網走市)
《鶏の生産・処理事業》

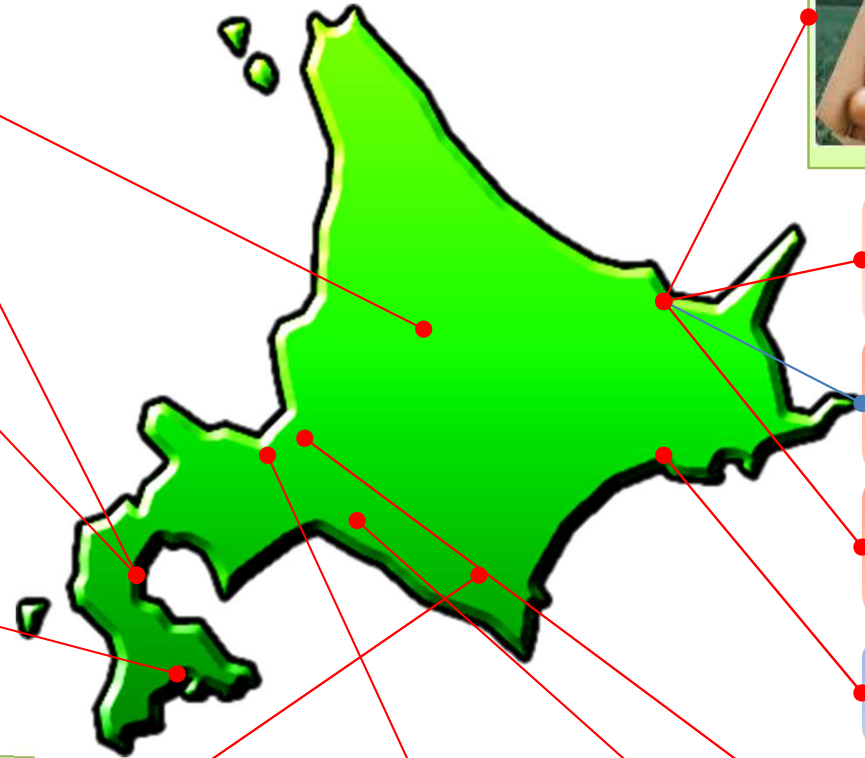
インターファーム(株)
知床事業所 (網走市)
《豚の生産事業》

日本フードパッカー(株)
道東工場 (網走市)
《牛・豚の処理事業》

釧路丸水(株) (釧路市)
《水産加工品の製造》

日本ハム惣菜(株)
北海道工場 (江別市)
《加工惣菜の製造事業》

日本ホワイトファーム(株)
札幌事業所 (勇払郡厚真町)
《鶏の生産・処理事業》



2019年7月11日~14日
女子プロゴルフ
トーナメント開催
(桂ゴルフ倶楽部)



(株)北海道日本ハムファイターズ
(北海道179市町村応援大使)

食肉事業本部

生産
・
肥育

処理
・
加工

販売

国内食肉

牛 年間出荷頭数 約2,000頭

豚 年間出荷頭数 約65万頭

鶏 年間出荷羽数 約7,000万羽


畜産農家

牛 年間処理頭数 約5.1万頭

豚 年間処理頭数 約186万頭

鶏 年間処理羽数 約7,000万羽


社外仕入

輸入食肉

海外事業本部
 社外仕入

日本ハム(株) 食肉事業本部








量販店、食料品店、精肉店、食肉卸、中・外食業、各種食品製造業のお取引先

食肉の国内シェアと銘柄

牛 

約19万トン



豚 

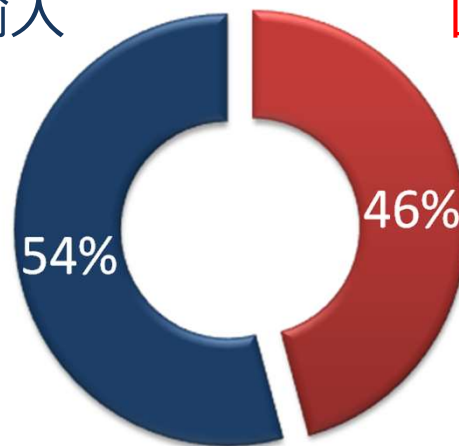
約43万トン



取扱数量比率

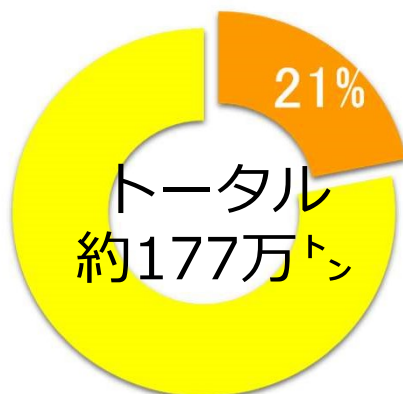
輸入

国産



鶏 

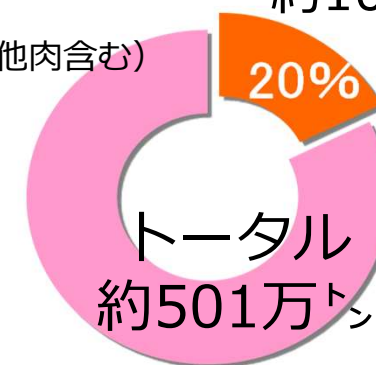
約38万トン



合計

約101万トン

(その他肉含む)



国内シェア
25%を目指す

(2019年3月現在 当社調べ)

ハム・ソーセージの製造



加工食品の製造



業務用商品の製造



物流・販売



量販店、食料品店、精肉店、食肉卸、中・外食業、各種食品製造業のお取引先

水産事業

水産原料・加工品の
製造・販売
[マリンフーズ・釧路丸水
・宇和海マリンファーム]



クロマグロ養殖

水産加工品の製造・販売
[宝幸]



量販店、食料品店、中・外食業<寿司チェーン等>、各種食品製造業のお取引先

乳製品事業

乳製品(チーズ等)の
製造・販売[宝幸]



発酵乳および乳酸菌飲料
の製造・販売[日本ルナ]



その他

フリーズドライ等の食品の
製造[宝幸・大刀洗工場]



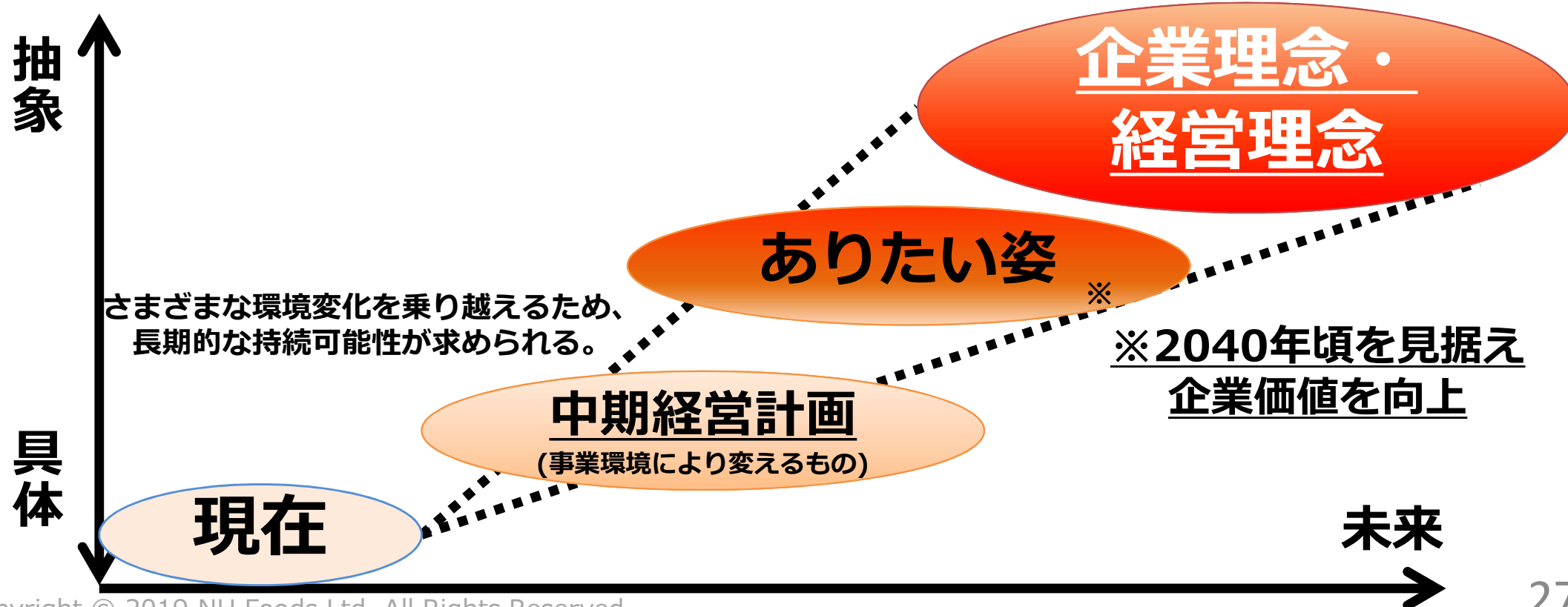
海外事業本部



『中期経営計画2020』 について

テーマ ▶ 未来につなげる仕組み作り

- ▶ 短期思考・既成概念から脱却し、より 長期思考へ
- ▶ 全社戦略と事業戦略との 整合性を高め、機能戦略も推進
- ▶ 結果にこだわり、今回の中期経営計画を達成する仕組みを構築

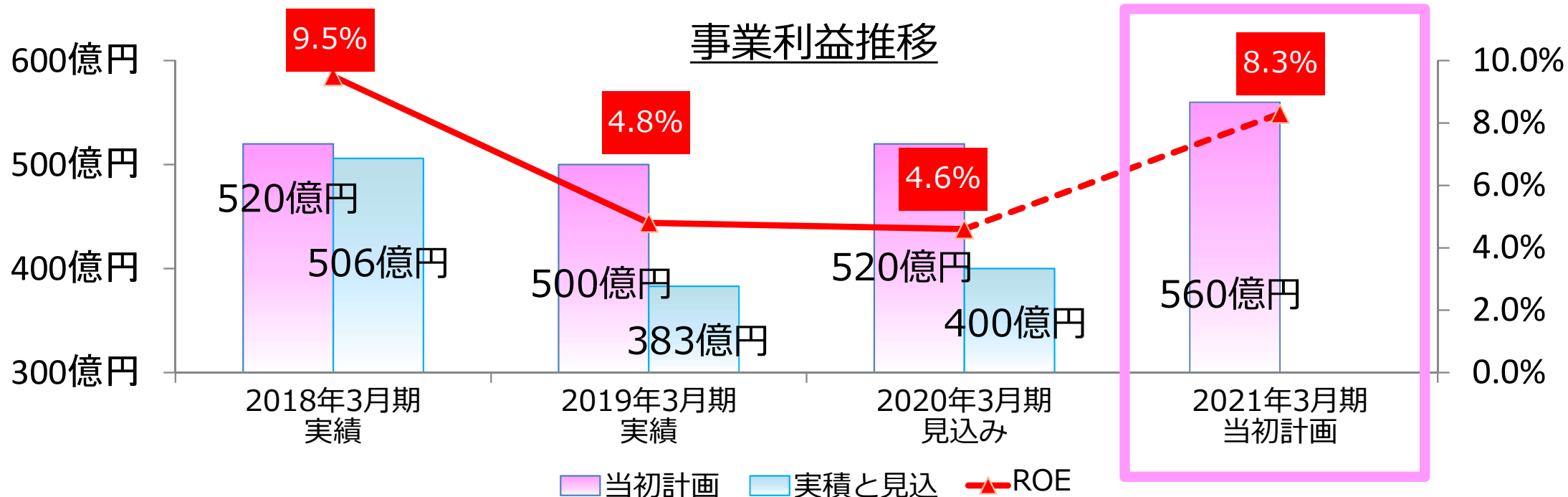


テーマ

未来につなげる仕組み作り

- ① 既存事業の効率化による収益力の強化
- ② 消費者との対話を通じた価値の創造
- ③ 食の未来の構想／実現のための技術力強化・育成
- ④ 海外市場展開のギア・チェンジ
- ⑤ 持続可能性（サステナビリティ）の追求

2020年3月期業績見通しと2021年3月期当初計画



	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	2020年3月期 見込み	2021年3月期 当初計画
売上高	12,585億円	12,342億円	12,800億円	14,100億円
事業利益 ※事業活動を通じて獲得する利益	506億円	383億円	400億円	560億円
当期利益 ※親会社の所属者帰属	376億円	196億円	185億円	350億円
ROE ※親会社所有者帰属持分当期利益率	9.4%	4.8%	4.6%	8.3%

※当社グループは、事業活動を通じて獲得する利益をより明確に示すことを目的として、2020年3月期の連結業績予測から従来の営業利益に替えて、事業利益（売上高から売上原価、販売費および一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益、国際会計基準（IFRS）への調整および非経常項目を調整して算出）を開示することと致しました。

株主還元など

株主様ご優待品

2018年9月末日現在、1単元以上保有株主様へ贈呈分より

- ① 100株以上保有の株主の皆様へ、ご優待品を贈呈
- ② 長期保有の株主様の優遇制度を実施
- ③ 『グループ商品』・『スポーツ関連グッズ』・『寄附』より1点を選択（カタログ式）

基準日		3月末（9月～10月下旬 送付）、9月末（翌年3月初旬 送付）		
保有年数		3年未満	3年以上 5年未満	5年以上
株主優待内容	500株以上	<p>≪5,000円相当≫</p> 	<p>≪7,500円相当≫</p> 	<p>≪10,000円相当≫</p> 
	100株以上 500株未満	<p>≪1,500円相当≫</p> 		

※掲載している商品は、2019年3月末優待品の一例です。詳細につきましては、弊社ホームページをご参照ください。

https://www.nipponham.co.jp/ir/stock_info/yutai/

株主還元

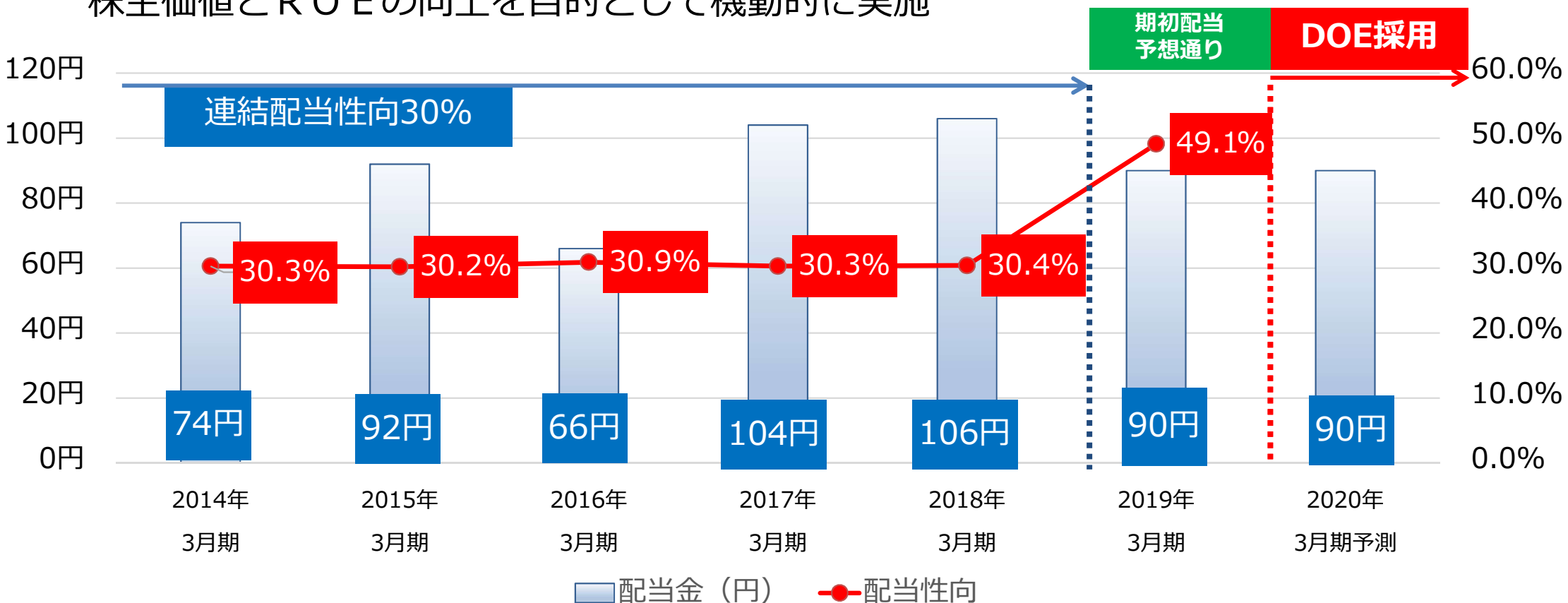
■ 配当方針の見直し **DOE (株主資本配当率) を採用**

- ・ DOE採用により、配当の安定性・成長性を実現
- ・ 最適資本・負債構成の実現に向けた資本政策の一環

■ 自己株式の取得

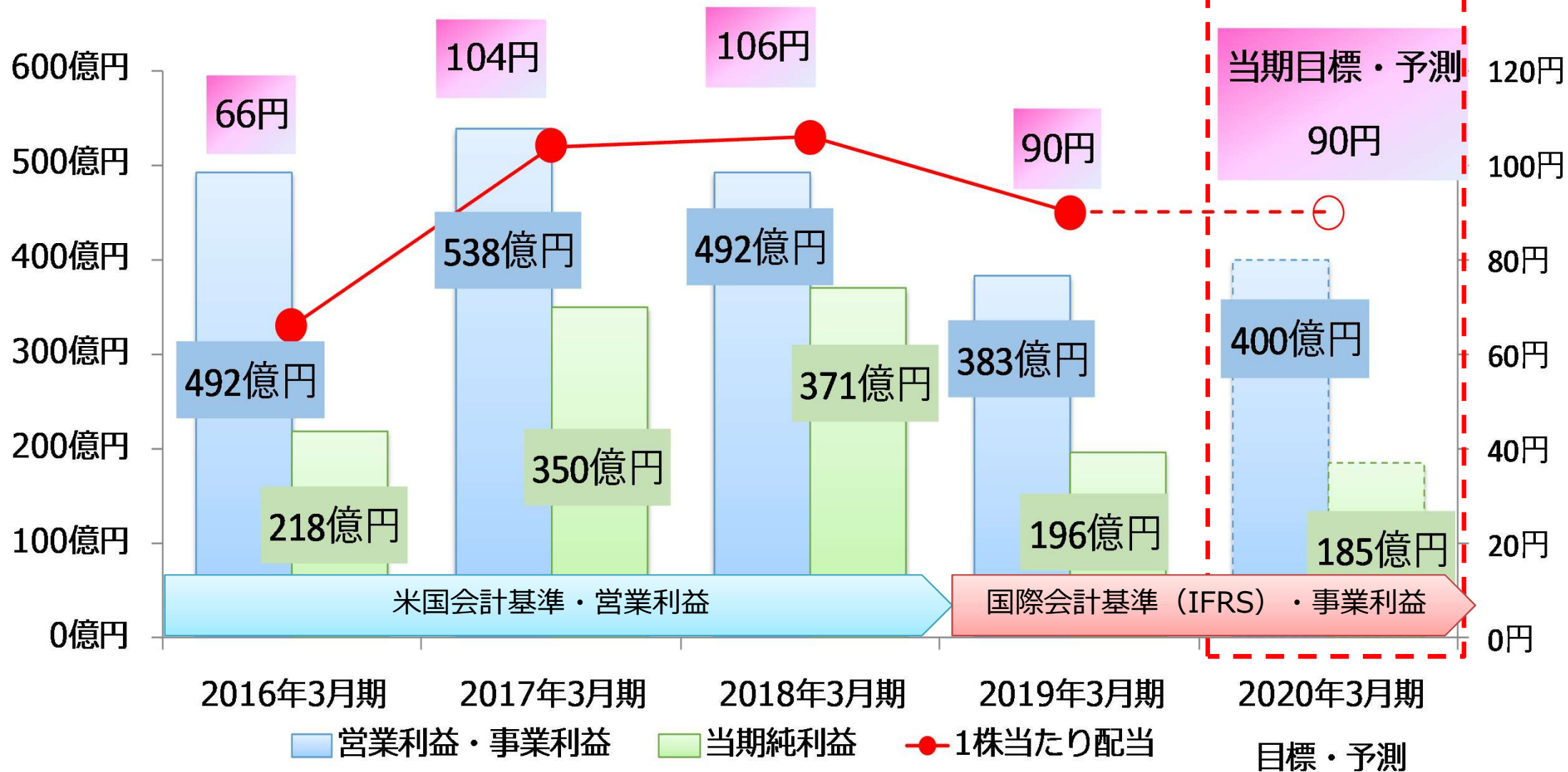
- ・ 成長投資・財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施

- ・ 配当性向 = 配当総額 ÷ 当期利益
- ・ DOE = 配当総額 ÷ 株主資本



※2018年3月期以前の配当金額は株式併合後に置き換えて表示しております。

配当金と利益（連結）の推移



※2018年3月期までは米国会計基準、2019年3月期より国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

※会計基準書205「財務諸表の表示」に基づき、非継続事業に関する2016年3月期までの数値を一部組替えて表示しています。

※2018年3月期以前の配当金額は株式併合後に置き換えて表示しております

当社株価の推移



- 株価 : 4,505円 (2019年10月4日終値)
- 単元株数 : 100株 (2018年4月1日より)
- 配当 : 期初予測 1株当たり90円
- 配当利回り : 2.00% (期初年間予測配当にて算出)

世界で一番の『食べる喜び』を お届けする会社





Nipponham Group

人輝く、食の未来

見通しに関する注意事項

本資料は、現時点で入手可能な情報や、合理的と判断した一定の前提に基づいて策定した数値であり、潜在的なリスクや不確実性などを含んでいることから、その達成や将来の業績を保証するものではありません。

また実際の業績等も本資料における見通し、計画等とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。

なお、将来における情報・事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、日本ハムグループは当中期経営計画を見直すとは限らず、またその義務を負うものではありません。